

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	開かれた市政の推進

	所属	職名	氏名
作成者	秘書広報課	課長	小林俊夫
評価者	政策部	部長	上條芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民と行政が協働でまちづくりに取り組むには、行政情報が早く正確に市民に伝わる必要がある。市政に関する情報が入手しやすいと思う市民の割合は32.1%、市政に関する情報を入手している市民の割合は30.9%と低いレベルにある。市民ニーズの把握に努め、情報媒体を的確に活用して効果的かつ効率的に情報発信することが求められている。
基本方針 (目指すべき方向性)	広報紙やホームページ、防災行政無線などの多様な広報媒体を活用し、内容の充実を図り市民へ迅速かつ分かりやすい情報提供に努め、活発な広報活動を推進します。 また、市民の市政への参加促進につながるようなさまざまな情報提供に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市のホームページへのアクセス件数	件	631,400	640,000	662,329	476,222	469,852	73.4	停滞	秘書広報課

施策指標の進捗状況と分析	達成率が73.41と目標未達成である。原因としては27年度末にホームページシステムの入れ替えを行ったことにより、ホームページアクセス件数のカウント方式が変更されたことが考えられる。ただし、同じシステムで運用した28年度と29年度を比較すると28年度に対して29年度は98%であり、最終2年間においては同程度のアクセス数を確保した。よって、当初目的に対する達成率は低かったが、市民への情報提供自体が著しく低くなったとは言えない。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102155	広報発行事業	秘書広報担当		33,125,254	32,015,402				65,140,656	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	2.3	
2	0102160	インターネット広報事業	秘書広報担当		6,770,736	6,770,736	6,771,000	6,771,000	27,083,472	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.9	○	
3	0102165	広報ラジオ番組放送事業	秘書広報担当		8,424,000	9,020,160	9,024,000	9,024,000	35,492,160	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2		
合計					48,319,990	47,806,298	15,795,000	15,795,000	127,716,288							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市の情報発信媒体として基幹的な役割を果たしており、最低限のコストと人員で事業を実施していることから費用対効果は適切である。
重点化事務事業の考え方	基本施策を構成する事務事業は「広報発行事業」、「インターネット広報事業」及び「広報ラジオ番組放送事業」の3事業。その内本施策評価の重点事業に該当するのは「インターネット広報事業」になる。
縮減・廃止事務事業の考え方	縮減・廃止する事業はない。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	平成29年度に実施した市民アンケートにおいて、必要な情報が得られたかという問いに対して「得ることができた」が61.5%と最も高い一方で「十分ではなかった」との回答が32%あった。十分ではなかった情報について分析し、改善を図っていくことが課題。29年度に稼働した広報委員会を活用し、掲載内容の充実と検索性の向上を図る。またSNSや他の媒体からHPへの誘導を図りアクセス数の増加を目指す。